

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
1	8	保有データの活用環境整備	政策イノベーション部情報政策課	データを活用できる環境整備や人材育成を通し、業務の効率化・高度化を実現する。また、市民や民間企業等におけるオープンデータの利活用を促進する。	・日常業務や政策検討において、データを活用できる人材を育成するため、職層に応じたデータ活用研修を実施する。 ・公開可能なデータについて、利用しやすい（機械可読性のある）形式で積極的にオープンデータとして公開する。 ・庁内各課等で保有するデータの可視化・集計・分析を支援する。	・職層別データ活用研修及びデータ管理・分析セミナーにより、職員のデータリテラシーが向上した。 ・基幹業務データの統計データとしての庁内活用に向けて、共同利用型庁内データ活用基盤構築の取組を総務省フロントヤード改革モデルプロジェクト（国庫委託金：１０／１０）に浜松市と共同提案し採択された。
2	9	未来共創プロジェクトの実施	政策イノベーション部科学技術戦略課	官民協働による近未来技術等の社会実装の推進を図る。	市内において新しい未来を創るための先端技術や近未来技術等を取り入れようとする者に対し、実証実験の提案を受け付ける窓口を開設し、実証実験の支援等を行う。	・３件の相談受付があり、本事業での実証実験には至らなかったが、相談者が行うセミナー等の周知支援をアナウンスする等、相談者への間接的支援を行い、寄り添った事業運用を行うことができた。
3	11	スマートシティの推進	政策イノベーション部科学技術戦略課	民間事業者等との公民連携を進め、革新的な技術や多様なデータの連携による新たなサービスを迅速に社会実装することで、誰もが安全、安心、便利で快適な生活を送ることのできる未来都市を構築する。	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで規制緩和を図り、大学・研究機関、企業等が持つ革新的技術と多様なデータ連携による新しいサービスの社会実装を推進する。具体的には、A I、I o T、ロボティクス、Ma a S、ブロックチェーンといった先端技術を活用し、次世代モビリティサービス、多言語情報ポータルサイト、インターネット投票などの地域課題の解決に資するサービスを展開する。	スーパーシティ型国家戦略特別区域の区域計画変更を行い、データ連携基盤整備事業実施主体の「つくばスマートシティ協議会」を任意団体から一般社団法人に移行し、ガバナンスを強化した。これまで実証を重ねてきた小児オンラインかかりつけ医については、「休日夜間小児デジタル急患センター」として実装した。また、インターネット投票、ハンズフリーチェックイン等の様々な実証に取り組んだ。
4	12	デジタル情報プラットフォームの導入による地域との連携推進	政策イノベーション部科学技術戦略課	市民等の住民福祉・利便向上を図る。庁内や地域からの情報提供の共通基盤を整備し、これと連携する様々な市民向け情報提供アプリケーションの開発及び機能拡張に取り組む。	国が進めるスマートシティ、スーパーシティ構想等の枠組みを最大限活用することで、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「デジタル情報プラットフォーム」（データ連携基盤、都市O S）を構築し、産学官民が連携し活用することで、市民等に様々なサービスを提供する。	「パーソナルモビリティを活用した回遊性向上サービス実証事業」において、回遊性向上に資する情報（イベント情報、店舗情報等）を基盤を通じて取得し、マップアプリ上で表示した。さらに、「生成A Iによる住民意見の見える化事業」において、元データとなる住民意見（市議会議事録）を基盤から取得し、当該データを生成A Iで整理する取組を行った。
5	18	産業振興センターの管理・運営事業	政策イノベーション部産業振興センター	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	・起業・経営に関する専門的な情報提供・相談対応 ・起業・経営に関する意欲醸成のためのイベント・セミナーの実施 ・コワーキングスペース、事業支援室の管理運営 起業の各ステージで必要となる情報の提供や相談に幅広く対応することで、スタートアップへの一貫した支援を行う。	コワーキングスペース：定期指定２７／２７席、定期自由４８／４８席、ドロップイン２４者 イベント７０回（ほぼすべて現地とオンラインのハイブリット）、参加者延べ３，５３７人 視察・内覧６０人、延べ来館者数９，１２１人

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
6	57	地域再生計画・構造改革特区に係る 総合調整及びその他庁内調整業務	政策イノベーション部企画 経営課	政策立案及び事業企画に係る国や県等からの情報を収集した上で、庁内に共有するとともに部局横断的な案件の調整を図る。	国や県等から市町村企画担当課宛てに展開される情報を収集し、庁内に周知する。 部局横断的な施策や事業の実施意向を尋ねられた場合に、担当部署を特定した上で調整を図る。	国等からの補助金・交付金の募集通知を庁内に周知することで、広く活用機会を設けることができた。 主に新しい地方経済・生活環境創生交付金の申請により必要な財源を確保した。 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用意向を庁内に照会し、幅広い事業への活用につながった。
7	58	つくば市ＯＢ人材活動支援事業	政策イノベーション部企画 経営課	研究学園都市の特色である高度な知識や専門技術を持つシニア層の方々が、現役引退後もいきいきと活動できるよう支援する。	・高度な知識や専門技術を持つシニアの方が自らの専門分野を登録し、講師派遣や助言等を希望する方に「つくば市シニア・エキスパート」として紹介する。 ・「つくば市シニア・エキスパート便覧」を作成・配布するとともに、ホームページや広報紙を活用して事業周知を図る。	周知先を拡大したことや、これまで活用したことがある利用者へ活用を促したことで、活動回数を前年度比で伸ばすことができた。
8	59	ＳＤＧｓ未来都市事業	政策イノベーション部持続 可能都市戦略室	経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して、持続可能都市ビジョン及び持続可能都市宣言に掲げる都市像の実現を目指すため、ＳＤＧｓの理念に沿った基本的・総合的取組を推進する。	地域の課題解決や活性化に貢献し、持続可能なまちづくりを進めていく人材が育つ環境づくりを行うための取組を推進する。 また、つくばＳＤＧｓパートナーズを通して、団体会員同士の連携を促進するとともに、食品ロス等のＳＤＧｓに関する課題解決を図る。	・５月と８月に団体会員交流会を実施し、参加した団体会員同士の具体的な連携が生まれた。 ・１０月にフードドライブキャンペーンを実施し、多くの会員から食品寄付の協力を得ることができた。
9	60	市長公約事業のロードマップ事業	政策イノベーション部企画 経営課	公約事業の着実な実施を図る。	市長が選挙時に掲げた公約における事業（２期目：６本の柱・１３５事業、３期目：６本の柱・９９事業）について、実施時期と工程等を各個票に落とし込んだロードマップを作成した上で、進捗管理や評価を実施し公表する。	２期目の市長公約事業の最終的な進み具合を評価し、令和６年９月に公表することで、市政の透明性を担保できた。 また、令和６年１２月に３期目の新たなロードマップを作成し、今後４年間の事業の見通しを公表した。
10	61	住民の幸福実感向上を目指す基礎 自治体連合「幸せリーグ」	政策イノベーション部企画 経営課	住民の幸福実感向上に向けた基礎自治体間の相互の連携・協力、自治体職員の学びの場を設けることにより、基礎自治体が互いに切磋琢磨し、行政運営の一層のレベルアップを図る。	幸福度の研究、住民の幸福実感向上に向けた施策等について情報交換及び意見交換を行うとともに、全国にその内容を発信し、基礎自治体における幸福度の取組を広める。 調査研究、意見交換、交流等を通じて、参加基礎自治体の職員の育成を図る。 実務者会議に参加し、テーマごとにグループに分かれ、年に数回集まって政策に関する議論を行う。	実務者会議におけるグループ議論として地方創生に関する各自治体の取組の共有や意見交換を行い、政策形成に当たって参考となる情報を得ることができた。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
11	62	首都圏業務核都市首長会議事務	政策イノベーション部企画 経営課	業務核都市に位置づけられた市の意見交換や連絡調整を行うとともに、共同で国への要望等を行う。	多極分散型国土形成促進法に基づき、首都圏業務核都市として位置づけられた 2 1 市の首長が年 1 回会議を開催し、業務核都市の育成整備等について意見交換を行う。 幹事会議（担当部局長等が出席）を年 3 回開催し、国の動向等の情報を収集するとともに、国に対して要望活動を実施する。	令和 6 年度は茨城県域が幹事となり当市を会場として幹事会を開催した。他の首都圏業務核都市との連携体制を構築するための一助となったとともに、国土交通行政の動向等、本市の施策等の推進に資する情報を得られた。また、書面での首長会議を経て、国土交通省に業務核都市の育成整備等に関する要望事項を提出することができた。
12	63	国・県に対する予算等要望	政策イノベーション部企画 経営課	市政の推進に必要な政策や予算に関して国及び県に要望する。	関係部署から要望内容を取りまとめ、要望先へ要望書又は要望事項を提出する。茨城県予算編成等要望については、つくば市固有の課題を中心に要望書をまとめ、知事に手渡しする。県政要望及び全国市長会関東支部総会提出案件については、広域的な課題を中心に要望事項をまとめる。	予防接種等に関する財政措置、県立高等学校への進学環境の充実、スクールカウンセラー等の人員拡充など、当市が推進する事業に関連した要望を実施した。 成果として、バス事業者へのバス運転者の人材確保のための支援について進展があった。
13	64	友好都市交流事業	政策イノベーション部企画 経営課	地域間交流を促進し、広範な分野での都市間交流を図る。	友好都市提携協定を締結した 2 都市と都市間交流を行う。 荒川区（平成 2 0 年（2 0 0 8 年）5 月 2 8 日 協定締結） 郡山市（平成 2 6 年（2 0 1 4 年）1 0 月 3 1 日 協定締結）	荒川区のイベントに本市が、まつりつくばに荒川区、郡山市の両市が出展し、相互に特産物や観光スポット等を P R することができた。 郡山市とは友好都市 1 0 周年となる記念事業を両市の小学生を対象に本市において実施し、相互に友好都市への理解を深めることができた。
14	65	地方版図柄入りナンバープレート事業	政策イノベーション部企画 経営課	走る広告塔としてつくばナンバー地域の魅力を発信するため、図柄入りナンバープレート交付推進のための P R 活動を行う。	つくばナンバー交付対象の 1 3 自治体で構成する「つくば地域図柄入りナンバー推進協議会」が、地方版図柄入りナンバープレートの普及促進事業を地域一体となって実施する。 地方版図柄入りナンバープレートの交付により得た寄附金の活用事業を実施する。	継続した普及促進活動によって、申請件数が全国でも上位を維持していることから、今もなお関心が寄せられていることが推察でき、地域の魅力発信につながっていると考えられる。
15	66	ユニバーサルデザイン推進事業	政策イノベーション部企画 経営課	誰もが楽しく、暮らしやすいつくば市の実現に取り組む。	つくば市バリアフリーマスタープランに基づき、各部署のバリアフリー化に向けた各施策を推進する。 つくば市ユニバーサルデザイン基本方針に基づいたまちづくりを全庁的に推進する。 ・職員研修（人事課） ・イベントユニバーサルデザインチェックシステムの維持管理	令和 7 年 3 月に多様な関係者により構成されたバリアフリーマスタープラン推進協議会を開催し、マスタープランに設定した市の関連施策の進捗確認や、各主体におけるバリアフリー化に向けた取組を共有し、市全体におけるバリアフリー化の推進に寄与した。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
16	69	アイラブつくばまちづくり事業	政策イノベーション部持続 可能都市戦略室	いただいた寄附を市民のまちづくりに関する事業に活用することで、市民協働の活性化に貢献する。また、返礼品を通じて観光や物産など市の魅力を発信する。	ふるさと納税専用サイト等により寄附金を受け付けるとともに、寄附に対する返礼品を送付することで、寄附者との関係づくりを図る。併せて市の特徴的な返礼品開発を進める。また、寄附金を活用した事業について、寄附金額や件数等の活用状況を明らかにすることで、使途の見える化を図り、共感を得ていくことで一層の寄附を募る。さらに、一定金額以上の寄附をした寄附者の表彰を行うことで、寄附者に広く感謝の意を表す。	新たな中間事業者と寄附受付ページのブラッシュアップ、新規協力事業者の開拓、定期便・高額返礼品などの登録をすすめたことで、前年度より寄附件数・寄附額が向上した。また、新規ポータルサイト「ふるなび」を導入し、つくば市の魅力発信の場を増やした。
17	70	民間企業との包括連携協定	政策イノベーション部持続 可能都市戦略室	市及び民間企業が、緊密な相互連携に基づき協働による取組等を実施して、地域社会の活性化及び市民サービスの更なる向上を図り、もって持続可能なまちづくりの実現を目指す。	全庁横断的な施策等における連携を推進するため、連携事項を調整し、相互の役割を明記した協定書を取り交わす。また、協定の締結後は、相互の提案により連携を推進する。	令和６年度中に、新たに２件の包括連携協定を締結した。
18	72	市民意識調査	政策イノベーション部企画 経営課	市の現状やまちづくりの取組に対する満足度及び市民が進める主要な施策に対する市民の意見を把握するため、アンケート調査を実施する。	無作為に抽出した１８歳以上の市民３，０００人に調査票を郵送し、回答は郵送又はＷＥＢで回収する。 調査結果は全庁で共有し、各部署において、市民の意見を把握し今後の施策形成へ活用する。 また、市民向けに調査結果をホームページで公表する。	令和６年８月に実施した（対象：無作為抽出による市民３，０００人）簡易調査では４７．８％と高い回収率を達成し、市の現状や課題、まちづくりの満足度等を把握し、今後の市政運営の参考とした。
19	73	行政経営懇談会	政策イノベーション部企画 経営課	複雑多様化する行政環境の下で、有識者及び市民から広く意見を聴き、分権時代にふさわしい効率的で効果的な行政運営にいかす。	懇談会における、以下の協議事項についての提言を受け、市長に報告する。 （１）行財政改革に関すること。 （２）行政評価に関すること。 （３）その他、行政運営の推進に関し必要と認める事項に関すること。 ※開催は、毎年度協議事項の有無により判断する	※令和６年度は行政経営懇談会の開催を見送った※ なお、令和４年度に行政経営懇談会から受けた提言に関する取組成果は、「０８０市民参加推進に関する事業」に記載している。
20	74	行政評価事業	政策イノベーション部企画 経営課	効果的、効率的で質の高い行政サービスの実施	「Ｐ・Ｄ・Ｃ・Ａ」のマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取組む。市の現状、課題等を客観的に把握し、事務事業の評価結果等を各施策や各事務事業の業務改善等に活用する。	評価の効率化を図るため、関連部署と情報交換を行い、予算編成プロセスで評価結果を活用するための運動案を検討した。また、評価入力時期を見直すことで、事務作業の負担を削減し、事業改善の効率化を図った。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
21	75	パブリックコメント手続事務	政策イノベーション部企画 経営課	市民の市政への積極的な参画を促進し、市民に対する説明責任を果たす。	市が計画、条例等の策定に当たり、計画案を事前に公表し、意見募集を行うことで、市民の市政への参加を促進し、市民に対する説明責任を果たす。これにより、政策形成過程の公平性と透明性の向上を図る。	市ＨＰやＳＮＳを活用して意見募集情報を周知し、市民から寄せられた意見を計画、条例等に反映させた。
22	76	指定管理者制度手続事務	政策イノベーション部企画 経営課	住民サービスの向上を図るとともに、施設運営経費等の効率的活用を図る。	各担当課に対し指定管理者導入事務に係る調整、支援に加え、新規導入施設を把握するため導入調査を実施するとともに、新規及び更新施設を対象として、指定管理者候補者選定検討会議を実施する。また、指定管理者による継続的・安定的な管理・運営を目指し、第三者評価を含めたモニタリングの実施を支援する。	指定管理者制度を導入中の全８施設（令和５年度時点）について、令和５年度事業分の指定管理者実績評価（所管課評価）を行い、結果を市ＨＰに公表した。また、評価（モニタリング）に係る様式・手順等の見直しを行い事務の効率化を図るとともに、３施設を対象に第三者評価機関によるモニタリングを実施し、専門家から指摘を受けた内容について、適切な運営に改善することができた。
23	77	職員提案制度	政策イノベーション部企画 経営課	市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図る。	職員から、①事務事業提案、②身近な提案、③改善結果報告の提出を求める。これらについて、調査会議（課長級）にて調査及び審査を実施し、審査委員会（副市長・部長級）にて審査を実施し、表彰候補の選定を行い、市長に報告し表彰を決定する。 ※令和４年度以降は制度見直し検討のため休止	特になし ※令和６年度も引き続き休止
24	78	ＰＰＰ／ＰＦＩ優先的検討規程策 定事務	政策イノベーション部企画 経営課	公共施設等の整備・運用に際し、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用し、効率的かつ効果的な公共施設等の整備等を進める。	公共施設等の整備及び運営を計画するに当たり、従来型手法に優先してＰＰＰ／ＰＦＩ手法を検討するためのルール作りを検討する。	公共施設マネジメント担当部署及び公共施設整備関連部署と連携を図り、規程の策定における課題等を整理するとともに、規定の検討を進めた。
25	80	市民参加推進に関する事業	政策イノベーション部企画 経営課	市政運営の過程において、市民が市政に意見を反映させるための機会をつくる。	市民参加の実施予定及び結果の取りまとめ、公表 各課等で所管する附属機関及び懇談会等の市民委員選考状況の管理 無作為抽出による委員等候補者の登録管理 市民委員意見交換会及び市民委員アンケートの実施 庁内アンケートの実施	附属機関及び懇談会等への市民募集管理や市ホームページの更新を実施し、市民参加の透明性を向上させた。また、委員等候補者名簿の登録依頼発送数を増加することで、登録同意者数を増加し委員等候補者名簿の活用ニーズの拡大に対応できる体制を整えた。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
26	81	未来構想等推進事業	政策イノベーション部企画 経営課	つくば市未来構想及び戦略プランの着実な推進により持続可能なまちづくりを進める。	つくば市未来構想を運用して行くに当たり、毎年度の進捗管理を行う。 未来構想等推進本部、未来構想等推進会議、未来構想等幹事会、未来構想等専門部会の運営。 第2期つくば市戦略プラン（2020年～2024年）施策評価の実施。 ※令和5年度からの追加事項：次期戦略プラン策定に向けた検討の実施	未来構想等推進体制のもと、第2期戦略プランの進行管理を実施し、未来構想等推進会議で進捗状況を報告した。また、令和5年度に立ち上げた未来構想審議会を中心に、市民参加型の意見交換会を3回実施することで、次期計画に反映させるべき具体的な課題や施策を抽出し、第3期戦略プラン（令和7年度～11年度）を策定した。
27	82	統計管理及び統計情報提供事務	政策イノベーション部企画 経営課	・法定受託事務である基幹統計調査に関する事務を円滑に実施する。 ・市勢に関する最新の状況を把握し、広く周知する。	・基幹統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の確保対策に関する事業（調査員候補者の公募、登録調査員への研修会の実施等）や電算システムの調達等、全体的な管理業務を行う。 ・人口等の市勢に関する統計資料を収集し取りまとめ、冊子「統計つくば」として公表する。	・登録調査員の技能向上を図るため、集合型の研修会を開催するとともに、市独自の研修資料を作成し、新規登録者に配布した。これらにより、各登録調査員の統計調査への理解や見識を深めることができた。 ・「統計つくば」を作成し、市公式サイトへの掲載や図書館での掲示等を行うことで、市勢に関する統計資料の利用を希望する市民や庁内外の関係機関への情報提供を行うことができた。
28	84	つくばSDGsパートナー講座	政策イノベーション部持続 可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みを構築していく。	課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していく「つくばSDGsパートナーズ」を認定するため、つくばSDGsパートナー講座を開催する。 講座では、SDGsの17ゴールに関する取組について、学識経験者やNPO等の市民活動団体等からの講義を受け、自らが活動していくためのきっかけづくりを行っていく。	全3回の講座をオンライン形式で実施した結果、つくばSDGsパートナーズ個人会員を21名認定し、会員にとって新たな連携相手を獲得した。2025年2月につくばSDGsパートナーズ会員交流会を実施し、交流を希望する会員同士がつながることができた。
29	85	社会課題解決型ワークショップ「SDGs TRY」事業	政策イノベーション部持続 可能都市戦略室	本市が持続可能都市を実現させるに当たり、現在の社会全体の意識を変え、企業や個人等を巻き込み、各々が行動を変えていく仕組みを構築していく。	ワークショップを開催し、様々なステークホルダーとの対話を繰り返すことで、本市の課題を自ら見つけ、その解決策を検討し、実行に移していくことを目指す。 ワークショップの中では、これから活動始めるに当たって参考となる有識者からの講演や本市におけるSDGsの様々な取組を市内外に発信し、SDGsの推進に向けた波及効果を目指す。	4回のワークショップを通して、応用編の6つのグループが具体的な活動を実施した。基礎編の参加者は既存の団体が実施する社会貢献活動へ参加した。振り返りや先駆者からの助言を通して参加者の意欲向上に努めた結果、本事業終了後に、アイラブつくばまちづくり補助事業への提案を考える参加者が複数生まれた。
30	86	国・県委任の基幹統計調査事務	政策イノベーション部企画 経営課	法定受託事務である基幹統計調査に関する事務を実施する。	統計法施行令等の関係法令に基づき、主に以下の事務を実施する。 ・報告義務者（調査客体）の選定 ・茨城県知事に対する統計調査員の推薦 ・統計調査員に対する調査実施上の指導及び支援 ・調査客体から提出された調査票等の内容審査 ・統計調査員への報酬等の支払	関係法令に基づき、主に以下の基幹統計調査について適切に事務を実施した。 ・令和6年全国家計構造調査（基本調査及び簡易調査） ・2025年農林業センサス（農林業経営体調査） ・令和7年国勢調査調査区設定

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
31	87	情報化推進事業	政策イノベーション部情報政策課	市役所の業務効率化や価値の高い住民サービスの提供を図る。	電子申請サービス、茨城県域統合型 G I S、チャットツール、生成 A I 等の活用を推進し、庁内各課の課題解決を図る。	電子申請サービスのオプションである汎用予約サービスを導入し、相談予約等での利用を開始している。 チャットツールについては、全正職員を対象にアカウントを配布し、職員間の円滑なコミュニケーションの強化を図った。生成 A I の活用については、チャットツール内で活用していたものに代えて、全正職員が利用可能な文章生成 A I サービスを導入し、業務の効率化を図った。
32	88	情報通信ネットワーク運営業務	政策イノベーション部情報政策課	市民サービス及び庁内業務効率の向上を図る。	市インターネットサービス及び庁内ネットワークの基盤となるネットワーク機器の管理・メンテナンスを行う。	4 月～ 1 2 月 次期庁内ネットワーク基盤整備の調達計画及び仕様書の策定 1 2 月～ 3 月 次期庁内ネットワーク基盤整備プロポーザル及び契約の締結 9 月 入退室管理システム機器及び出先施設用ネットワーク機器の更改 3 月 消防庁舎及びコミュニティ棟のネットワーク機器の更改
33	89	庁内情報化事業（イントラとパソコンの整備）	政策イノベーション部情報政策課	庁内イントラネットとパソコンの整備により事務の効率化を図る。	職員が使用するパーソナルコンピュータ及びグループウェア等の運用・管理を行い、円滑な事務の執行・事務の効率化を図る。	4 月、6 月、1 0 月 情報セキュリティに係る新任職員研修（ 2 回）、情報責任者研修（ 1 回）の実施 4 月 L G W A N 接続系のパソコン 2 1 0 台の調達の実施 1 1 月 庁内グループウェアの新バージョン移行 4 月～ 3 月 次期庁内ネットワーク基盤整備の調達計画及び仕様書の策定、契約の締結
34	90	基幹電算業務運営事業	政策イノベーション部情報政策課	庁舎及び窓口センターにおける市民サービスの事務効率化を図り、サービスを向上させるとともに安定したシステムの運用を行う。	市の基幹電算業務に使用する機器・システム等について、法改正への対応やシステムのカスタマイズ等により、適正なシステムの提供と業務の効率化を図るとともに、トラブルによるシステムダウンの回数を減らしシステムの安定した運用を図る。	4 月～ 1 2 月 庁内ネットワーク基盤整備に向けたシステム構成等の検討 5 月～ 2 月 基幹系システム標準化に向けたワーキンググループ運営 （随時）プリンタ用トナーの調達 （随時）基幹系システムのガバメントクラウド移行に向けた検討及び調整
35	91	つくばデジタル・ガバメント推進体制の活用	政策イノベーション部情報政策課	官民データ活用推進基本法及びデジタル社会の実現に向けた重点計画に基づき、本市のデジタル・ガバメントの実現に向けて各施策を推進する。	つくば市デジタル・ガバメント推進方針における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進する。 また、番号制度推進のための庁内の総合調整を行うことで、番号法の改正及び番号制度の変更に即時かつ的確に対応する。	行政手続オンライン化 W G において、庁内の手続棚卸調査を行い、オンライン化状況を確認の上、各担当課からのオンライン化相談に対し、アドバイスやフォーム作成支援を実施した。条例規則 W G において、システム標準化に伴う庁内連携条例・規則の改正準備を行った。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
36	92	国際戦略総合特区推進事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	特区プロジェクト等の推進や新たなプロジェクトを創出、推進するため	組織の垣根を超えた新しい産学官連携の核となる組織（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構（TGI）と連携し、特区プロジェクト等を創出・推進することにより、新事業・新産業の創出に取り組む。	TGIを中核組織として、研究機関と企業のマッチング機会を創出する技術相談のワンストップ窓口支援や創業プロジェクト（つくばライフサイエンス推進協議会に関する事業）の運営会議や人材育成等の活動を行った。
37	93	Society 5.0社会実装トライアル支援事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	新たなビジネスモデルの開拓を加速させるとともに市民生活の向上及び地域経済の活性化さらには先進的な取組に挑戦するまちとしてのプレゼンス確立に貢献する。	IoTやAIなどの革新的な技術を活用した製品、サービス等の社会実装に向けたトライアル（実証実験）を全国から公募し、実験場の提供やモニターの確保、費用補助等の支援を行う。	・提案16件のうち4件の実証実験を採択及び支援した。 ・次年度の事業運用方法を見直し、公募期間の前倒しにより実証実験期間の拡大を実現した。また、新たな部門としてデータ連携基盤部門を創設した。
38	94	市内大学・研究機関等との連携事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	つくば市科学技術・イノベーション振興指針（第3期）で掲げた基本理念の実現に向け、研究機関等との連携を戦略的に進めることにより、専門的知見を活用した行政体制の構築、防災体制の強化等に資する。	市内各大学・研究機関のそれぞれの特徴をいかながら、基本協定の締結や連携事業を推進する。	市ホームページのサイエンスインフォメーションや広報紙への情報掲載等、研究機関の広報支援を行うことで、研究機関に関する情報発信を行うことができた。筑波研究学園都市交流協議会（筑協）を通じて、機関長間の議論が活性化し、研究学園都市の課題について主体的に関わる機運が醸成された。
39	95	次代を担う人材育成と科学技術の理解の醸成事業（科学教育推進事業）	政策イノベーション部科学技術戦略課	大学・研究機関・企業等の集積を生かし、科学技術関連イベントを連携して実施・開催すること等を通じて、次代を担う人材育成や一般市民の科学技術に対する理解醸成を図る。	つくば科学教育マイスター制度や体験型科学教育事業等を通じて科学教育を推進する。 筑波大学と連携し、地域の特色ある研究者を紹介するコンテンツ事業とコミュニケーションを重視した体験型イベントを実施する。 SNS広告を活用し、科学技術関連情報に興味・関心を持つ層に対してニーズに応じた情報を発信する。 つくばサイエンス・アカデミーと連携し、飛躍的な研究成果が期待できる若手研究者につくば奨励賞を授与する。 科学の甲子園全国大会等の科学イベントを市内で開催する。	市内小・中学校6校でSTEAM授業を実施するとともに、協力人材を確保する方策を検討した。筑波大と連携し、中高生に共感を得やすい漫画による研究者紹介の発信と、研究者と学生が対話するイベントを実施しSNS広告により情報発信を強化した。令和4年度から連携を開始したZOZOによるキャリア教育について令和6年度は13校で実施した。つくば奨励賞を実用化研究部門副賞及び若手研究者部門副賞を授与した。
40	97	ロボットの街つくば推進事業	政策イノベーション部科学技術戦略課	ロボットの実用化や人材育成、先進技術・データを活用したまちづくりを行い、超高齢化社会及び低炭素社会への対応、観光等の地域活性化に貢献する。	つくばに関する実証実験やつくばチャレンジ、Global Innovation Challenge等のロボット実験を通じて、国に規制緩和を要望していくなど、ロボットの実利用環境の構築及び社会実装を推進する。 国のMaaS（Mobility as a Service）の取組との連携や他自治体、大学、民間事業者等との新たな連携など、次世代モビリティの社会実装に係る取組を推進する。	・つくばチャレンジは市役所周辺及び研究学園駅前公園並びにショッピングモールにおいて実施。 ・Global Innovation Challengeは、前年度比1チーム増でのデモンストレーションを実施。 ・パーソナルモビリティのシェアリングサービス導入によるつくば駅周辺の賑わい創出を目的とした実証を実施。また、通勤や通学等における移動手段としての実用可能性実証も実施。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
41	953	大規模事業評価制度手続事務	政策イノベーション部企画 経営課	大規模事業を実施する際に、事業の着手の妥当性を検証し、市としての対応方針の決定に資するとともに、意思形成過程の透明化を図る。	内部評価（職員）及び外部評価（有識者で構成する附属機関）による大規模事業評価を実施するとともに、その過程及び結果を公表する。	当該制度の庁内周知を行うとともに円滑な評価実施のため、案件照会による評価候補・予定案件の事前把握や相談対応等を行った。また、制度の適用除外とした6件について、「評価対象適用除外事業調査」を市ＨＰに公表した。
42	1018	スタートアップ推進事業	政策イノベーション部ス タートアップ推進室	スタートアップの設立から事業化、その後の成長を一貫して支援する。	市民向けセミナーや起業家育成支援等で新たなスタートアップが生まれる土壌づくりをしたり、都内イベントで起業家等のつなばへの呼び込みを図る。また、スタートアップ向けの補助金交付、社会実装トライアル、公共調達、エコシステム形成により、スタートアップの成長を支援する。	コンソーシアムへの新規入会：4機関 海外機関との連携協定締結：1件 海外使節団との交流：1件 行政視察対応：4件
43	1045	市場・市民ニーズ調査事業（旧：未来技術等社会実装支援事業（仮称））	政策イノベーション部科学 技術戦略課	実証実験後のアフターフォローとして、実用化の直前あるいは実用化初期段階の支援を通じて、地域課題の解決や未来技術の質の改善を図り、市民生活の向上や地域経済の活性化を目指すこと	市域で実証した未来技術について、市民や市内事業者へ技術やサービスをホームユーステストとして試してもらい、市場性や改善すべき点などの調査を実施する。なお、調査方法としては、開発事業者がその技術やサービスの提供を行い、そのために必要な事前の改良費用やモニター利用料などを市が負担する形で、開発事業者と市が共同で行うことを想定している。	・申請1件の共同事業を実施。 ・パーソナル助産師によるデータに基づいた母子の健康伴走サポートサービス（アプリ）を、妊娠、育児期の女性28名のモニターに試用してもらい、操作性や可視化データの見難さなど、使用感に関する課題抽出となり、改修につながった。
44	1088	証拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の推進	政策イノベーション部情報 政策課	限られた資源の効果的・効率的な活用及び行政への信頼性向上のため、事例や経験ではなく証拠に基づく政策立案・事業展開を進める「ＥＢＰＭ」を推進する。	・各課からの相談に応じたナッジ活用支援、好事例の庁内への情報提供 ・他自治体の情報収集や筑波大学との連携通じた、知識の習得及び市の事業への導入検討 ・「一般社団法人Data for Social Transformation（DST）」の自治体協議会への参加を通じた企業や研究機関、他自治体との連携	・各課等からのナッジ相談を受け付け、アドバイスや効果検証への協力を実施した。 ・データ活用研修Ⅰ参加職員のＥＢＰＭに関するリテラシーが向上した。 ・DSTにおける研究テーマ検討や研究結果の報告等の会議を通じて、ＥＢＰＭの実現に向けて見識を深めることができた。
45	1098	業務改善推進事業	政策イノベーション部情報 政策課	ICTを活用して各部署の業務改善を行うことで、職員のワークライフバランスを実現するとともに、政策立案や市民対応のための時間を生み出し、よりよい行政サービスを市民へ提供する。	A I・ロボティクスをはじめとするICTを活用し、自動化による業務効率化を推進するとともに、自治体に役立つ先進的なAI等の技術に着目し、導入について積極的に検討し、さらなる業務効率化や行政サービスの充実を推進していく。	RPA/AI-OCR導入部署は35部署、RPA講習は4部署5名に実施し、AI議事録の実施件数は670件超、その他各課の業務効率化に対する助言等を行った。また、業務可視化研修に参加した42部署のうち8部署にはヒアリング等を通じて業務見直しのポイントの精査を行った。

通し 番号	事業 番号	事務事業名	部署名	事業の目的	事業の概要	成果
46	1172	企業版ふるさと納税事務	政策イノベーション部持続 可能都市戦略室	企業版ふるさと納税による寄附の募集を通じて、本 社が市外に所在する企業から市の取組への共感を 獲得するとともに、税収だけでない持続可能な資金 調達体制の構築を目的とする。	つくば市に関係・関心のある企業に対して、つくば市らしい特徴や独自性があり、企業から の共感を集めやすい事業への寄附を募集する。また、一度寄附をいただいた企業から長 期間に渡って寄附を受領し、幅広い連携を実現するため、継続したコミュニケーションをと る。	ウェブサイトでの積極的な寄附情報の発信やＤＭによる企業へのアプローチにより、前年 度より寄附件数、金額ともに増加した。 また、令和５年度に寄附を受けた企業２７社のうち、１３社から令和６年度も引き続 き寄附を受けており、継続的なパートナーシップを築いている。